日経平均株価
２万８０８４円４７銭
▲６３６円４６銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１８８３．４２
▲３４．３８（前日比）

株式市場新聞

www.marketpress.jp

2021
5/17
月曜日

発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

主力企業の予想は控え目

調整一巡後の出直り狙えるか？

３月期決算発表は終盤戦に差し掛かった。業種によって事情は異なるが、既に発表された主力企業については新型コロナウイルス感染拡大による不透明感からアナリストコンセンサスを下回る次期予想が相次ぎ、発表後に悲観売りを浴びる企業が相次いでいる。しかし、慎重な見通しを立てている企業については、調整一巡後の株価を見直す好機になる。特に需給悪化も要因で下落している電子部品などは、好実態からここからの更なる調整で値頃感も高まりそうだ。

需給悪化も下落の要因

控えめな予想だが先行き
上方修正が期待できる

今２２年３月期の予想については、そもそもアナリストの期待値が高すぎたため、増収増益予想でも売られる銘柄が相次いだ。感染沈静化の見通しが不透明な中で企業サイドが期初から過度に強気な予想を立てることは考えづらく、冷静に決算内容を分析すれば、発表後の調整で値頃感が高まることになりそうだ。

日本電産（６５９４）については今期連結営業利益で２００億円超がコンセンサスだったが、会社側の計画は前期比１２・５％増の１８００億円だった。半導体不足による自動車生産減などを考慮しているが、ＥＶトラクションモーターの受注拡大から慎重な計画であることは間違いない。

任天堂（７９７４）は今期２２％営業減益が衝撃を与えた。同社も半導体不足を考慮しているようだが、スイッチ需要は旺盛で新作ソフトの発表次第では今後の業績拡大への不安が解消される可能性は高い。

一方、期待以上の予想を打ち出したのが**東京エレクトロン**（８０３５）。今期連結営業利益では３９００億円程度がコンセンサスだったが、前期比３７・８％増の４４２０億円の予想とした。粗利率上昇から会社側予想も先行き上振れが期待できる。

日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

冶金工2カ月ぶり高値

V字型収益回復で増配と自社株買

週明け10日、**日本冶金工業**（5480）が続騰、約2カ月ぶりに年初来高値を更新した。22年3月期の連結業績はステンレス特殊鋼需要回復で、営業利益93億円（前期比51・4％増）とV字型収益回復を見込み、年間配当を70円（前期45円）への大幅増配を計画、併せて発行株の1％にあたる15万7000株、2億5000万円を上限とする自社株取得枠を設定した。

フルサト経営統合

フルサト工業（8087）ストップ高まで買われ、年初来高値を更新した。**マルカ**（7594）との経営統合を発表した。10月1日付で共同持株会社フルサト・マルカホールディングスを設立して株式移転、移転比率は同社1株に対してマルカ1・29株で、移転比率にサヤ寄せするかたちで水準を切り上げた。工作機械の取扱規模拡大やロボットシステムインテグレーターの拡大、グローバル市場での協業などにより、25年度に連結営業利益で20億円程度のシナジー効果が発現するとしている。

半導体SOX指数4.7％安

11日、**東京エレクトロン**（8035）や**レーザーテック**（6920）、**SUMCO**（3436）など半導体関連が軒並み安。週明けのNY市場で長期金利上昇を嫌気してフィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）が4・7％の大幅安となったことから、海外関連株安の流れが波及した。

日ケミコン利益倍増

日本ケミコン（6997）が急伸。21年3月期の連結決算は、営業損益29億7100万円の黒字（前の期28億9100万円の赤字）に浮上、22年3月期は62億円（前期比2・1倍）と大幅な利益拡大を見込んだ。導電性高分子、ハイブリッドタイプの生産能力を増強、車載、ICT、産業機器の成長市場へ拡販していくとしている。

オーナンバがS高

オーナンバ（5816）がストップ高。21年12月期の業績予想について連結売上高で330億円から350億円（前の期比11・5％増）へ、営業利益で8億5000万円から10億円（同31・4％増）へ上方修正した。自動車・産業機器分野などが国内や中国など一部地域で需要が回復している。

LITALICO最高値

LITALICO（7366）が最高値更新。22年3月期は連結売上高200億円（前期比24・0％増）、営業利益25億円（同47・9％増）と大幅増収増益を見込んだ。新規出店加速の一方コストを最適化。プラットフォーム事業へ積極投資を続ける。

ソフトバンクG1万円割れ

ソフトバンクグループ（9984）が大幅反落、1万円大台を割り込んだ。米株市場でナスダック指数が大幅安になったことで、米ハイテク企業への投資損益悪化を警戒した売りに値を崩した。決算発表を控え、下値の買も手控えられた。

正直じいさんの株で大判小判

自律反発局面は戻り売り

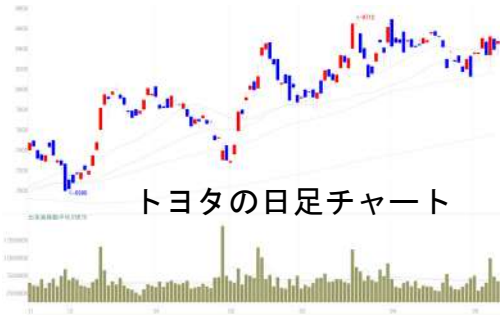
前週の東京市場は大きく下値を探る展開になりました。米株市場では米長期金利上昇に伴なうハイテク株安、さらにCPIの予想以上の上昇によるインフレへの警戒感から景気敏感株にも売りが波及しダウが大幅に下落したことで、日経平均は11日から13日までの3日間で2000円を超える下落となりました。週末14日は米長期金利上昇が一服したことで急反発しましたが、週明け以降も米長期金利にらみの神経質な展開が続きそうです。

FRBは雇用が正常化するまで低金利政策を継続する姿勢を崩していませんが、物価上昇が景気回復を阻害するような状況になるなら、前倒しで引き締めに動く可能性は否定できません。状況を見極めながら慎重に対処する方針で、自律反発局面では一旦手持ち銘柄を戻り売りして、新しい流れに備えたいと思います。

花咲 翁

トヨタ後場切り返す

最高益で自社株買いと分割



トヨタ自動車（7203）が後場切り返し上げに転じた。この日場中に発表した21年3月期の連結決算は、税引き前利益2兆9323億円（前の期比5・0％増）と従来予想の2兆5500億円を上回り一転して増益で着地、22年3月期は3兆1100億円（前期比6・1％増）と6期ぶり過去最高益更新を見込んだ。併せて発行株の1・46％にあたる4100万株、2500億円を上限にした自社株取得枠設定と1株を5株へ株式分割も発表した。

日産最終赤字600億円

日産自動車（7201）が急落。22年3月期の業績予想は、最終損益で600億円と3期連続での赤字になることで悲観売りを浴びた。半導体供給不足や原材料価格の高騰など大きなビジネスリスクに直面、為替影響、規制対応や商品性向上にかかるコストの増加による減益を考慮しているという。

セレス2・1倍営業増益

セレス（3696）がストップ高。22年12月期の第1四半期決算は、連結売上高64億6700万円（前年同期比40・5％増）、営業利益10億4900万円（同2・1倍）と大幅な増収増益となった。ポイントサイト「モッピー」で幅広い業種の広告需要の取込み及び会員数の増加により過去最高四半期売上高を更新している。

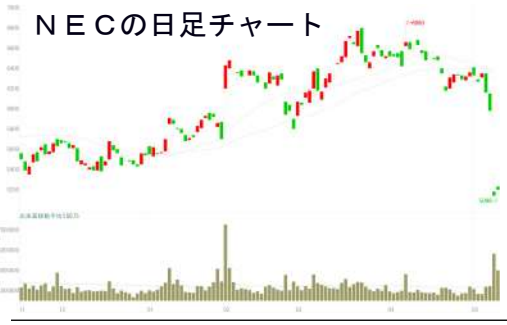
ミツバ上昇率トップ

13日、**ミツバ**（7280）がストップ高で東証1部上昇率トップ。21年3月期の連結決算は、営業利益が85億4800万円（前の期比0・2％増）と前回予想の60億円を上回って着地、22年3月期は1150億円（前期比75・5％増）と大幅増益を見込み、期末3円の3期ぶりに復配を計画したことを好感した買いを集めた。自動車生産回復で売上げが伸びコスト削減効果が表面化する。

NEC急落し新安値

22%営業益減予想を失望

NEC（6701）が続急落、約4カ月ぶりに年初来安値を更新した。22年3月期の連結業績（IFRS）で、営業利益1200億円（前期比22・0%減）とコンセンサスの1700億円を下回る2100億円を下回ることで失望売りが膨らんだ。戦略的費用の増加に加え、前期に土地売却益と子会社株式売却益を計上していたことから大幅減益になる。



武蔵精営業利益2.1倍

武蔵精密工業（7220）が急伸。22年3月期は連結営業利益で前期比2・1倍の160億円と大幅な増益を見込んだ。AIソリューションやエナジーソリューション、さらに植物バイオなど新規事業を拡大する。

田中化研今期赤字拡大

田中化学研究所（4080）がストップ安。21年3月期の単独決算は、ニッケル、コバルト相場上昇で営業損益2000万円の赤字（前の期13億6500万円の赤字）と赤字が大幅に縮小したが、22年3月期は6億5000万円の赤字と赤字拡大を予想した。リチウムイオン、ニッケル水素電池向け正極材料の増産で、売上高は330億円（前期比45・0%増）と大きく伸びるが、減価償却や労務費など費用が先行する。

～決算情報～

カプコン

今期5期連続最高益見込む

大型新作とリピートタイトル拡大

カプコン（9697）の今22年3月期は連結売上高で1000億円（前期比4．9%増）、営業利益で420億円（同21．4%増）、純利益で300億円（同20．4%増）と5期連続での最高益を見込む。3月26日発売の「モンスターハンターライズ」や「バイオハザードRE：3」など大型新作タイトルとリピートタイトルの販売が拡大。「ライズ」が通年寄与することに加え、「モンスターハンターストーリーズ2～破滅の翼～」などの新作も期待される。オンライン決算発表の席上、**野村 謙吉取締役専務執行役員　最高財務責任者（CFO）**は「リピート販売が引き続き寄与する」とし、今期3200万本（前期3010万本）販売目標のうち、リピートで2300万本（同2000万本）を見込む。

JCRファーマ急反発

利益倍強増で連続最高益

週末14日、**JCRファーマ**（4552）が急反発。21年3月期の連結決算は、営業利益82億6900万円（前の期比2・6倍）で着地、22年3月期も187億円（前期比2・3倍）と引き続き利益倍強増で連続過去最高益更新を見込んだことが好感された。主力の成長ホルモン製剤が伸び、新型コロナワクチン原液の製造受託やハンター症候群治療薬の発売も貢献、大幅収益拡大に伴い前期の年間配当を22円50銭から25円50銭に引上げた。

RobtHo大幅増額

14日、**RobotHome**（1435）がストップ高。21年12月期の業績予想について、連結営業利益で1億円から3億5000万円（前期比26億6400万円の赤字）へ大幅に上方修正した。ストック収入の積み上げやAI・IoT事業におけるDX総合支援サービスの契約数が当初予想より順調に進捗している。

バルミューダS高

14日、**バルミューダ**（6612）がストップ高。21年12月期の連結業績予想について、売上高を148億5700万円から181億円（前期比43・8%増）、営業利益を13億5000万円から14億5000万円（同10・1%増）へ上方修正した。巣ごもり需要でこだわり家電が堅調で、韓国向け輸出も増える。併せて5Gスマートフォンの開発、販売事業に参入すると発表したことも材料視された。

前週の動意銘柄

～決算情報～

昭栄薬品

今期微減益も最低ライン

自動車関連や生活日用品が拡大

昭栄薬品（３５３７）の今２２年３月期は連結売上高で１７５億２０００万円（前期比２．９％増）、営業利益で１億５２００万円（同３．４％減）を見込んでいる。前期の売上高１７０億３２００万円（前の期比４．０％減）、営業利益１億５７００万円（同２３．０％増）に対して減益を見込むが、これはコロナ禍で抑制されていた販管費の増加見込むため。

化学品事業で前下期以降は自動車関連や繊維油剤関連の受注が回復し、パーム油市況の上昇上昇基調で販売価格も改善、この基調は今期も継続することから、会社側計画は最低ラインの数値。日用品事業では巣ごもり需要が追い風となって、生協ルートや量販店ルートを中心に「洗濯槽クリーナーや眼鏡くもり止めシートなどの生活日用品や掃除用品が拡大」（会社側）している。

荒川化学工業

光硬化型樹脂5Gで拡大続く

大型設備償却で今期減益も回復基調

荒川化学工業（４９６８）の今２２年３月期は連結売上高で７７０億円（前期比９．１％増）、営業利益で２２億円（同３２．５％減）、純利益で１４億５０００万円（同３３．２％減）を見込んでいる。

前期の売上高７０５億７２００万円（前の期比３．３％減）、営業利益３２億５７００万円（同２６．５％増）、純利益２１億６９００万円（同２５．３％増）から一転して減益を見込むが、これは「水素化石油樹脂事業の千葉における大型設備の稼働に伴い、多額の償却費を計上するため」（**宇根高司社長**）であり、第５次中期５カ年経営実行計画へ向けて回復基調にある。光硬化型樹脂は５Ｇ関連分野での需要増が続き、機能性コーティング事業は１２．２％増収を計画、製紙・環境事業を含めて各部門とも増収を計画している。

新コスモス電機

計画大きく上振れ6割増益

21年3月期配当28円から35円へ

新コスモス電機（６８２４）の２１年３月期の連結決算は計画を上回った。売上高は前回の２９５億５０００万円に対して２９５億７６００万円（前の期比６．５％増）とほぼ予想通りながら、営業利益は２６億５００万円に対して３４億４６００万円（同６０．５％増）、最終利益は１７億２２００万円に対して２４億５９００万円（同６６．７％増）と大きく上振れ、期末一括配当を２８円から３５円（前の期２８円）に引き上げた。新型コロナの影響で落ち込んだ売上げが第３四半期以降前年実績を上回る水準まで回復し、売上減に備えた全社的経費削減効果が表面化した。

２２年３月期は売上高３２０億円（前期比８．２％増）、営業利益３２億円（同７．１％減）、最終利益２２億５３００万円（同８．４％減）と慎重に見積もった。

日本トリム

今3月期実質大幅増収益

整水器販売は期初計画以上に好調

日本トリム（６７８８）の今２２年３月期は「収益認識に関する会計基準」等適用のため単純比較はできないが、連結売上高で１７５億８０００万円、営業利益で２７億円、純利益で１８億１０００万円と、前期の売上高１４９億１１００万円、営業利益２１億８７００万円、１５億２３００万円に対して、大幅な増収増益を見込んでいる。

ウォーターヘルスケア事業については新型コロナで対面営業が制限されるなかで、約２億円の先行投資を行いＷＥＢマーケティングを強化、ＷＥＢ限定販売なども寄与し整水器販売は「期初計画以上に好調に推移した」（**森澤紳勝社長**）としている。臍帯血幹細胞の保管や再生医療関連の研究開発を行う子会社のステムセル研究所は今期最高益を計画、東証への上場準備も順調に推移している。

～決算情報～

あじかん

ヘルスフードをさらに拡大

22年3月期鶏卵相場の高騰が圧迫

あじかん（２９０７）の２２年３月期は連結売上高で４４５億円（前期比４．５％増）、営業利益で２億８０００万円（同５５．７％減）、純利益で１億５０００万円（同７５．０％減）を見込んでいる。

つくば工場の稼働拡大を推進するとともに、成長性の高い業態を標的とした商品開発、業務用食品・海外事業の売上回復、ヘルスフード事業のさらなる拡大を図る予定。しかし、主要原材料である鶏卵が、鳥インフルエンザの影響から過去に例を見ない水準で需給が逼迫しており、当面相場の高騰が継続すると予想していることが利益を圧迫する。昨年９月に機能性表示食品としてリニューアルしたごぼう茶や新製品の「ごぼう茶ミルク」の導入効果もありヘルスフードの拡大が継続している。

大和ハウス工業

前期上方修正値さらに上回る

施工や不動産販売進み米住宅も堅調

大和ハウス工業（１９２５）の２１年３月期の連結決算は、売上高４兆１２６７億６９００万円（前の期比５．８％減）、営業利益３５７１億２１００万円（同６．３％減）、最終利益１９５０億７６００万円（同１６．５％減）と減収減益ながら計画を上回った。ホテルやスポーツ施設などは新型コロナの影響を受けたが、請負工事の施工や投資不動産の売却が進み、米国住宅事業も堅調、期中２度にわたり通期計画を上方修正したが、さらに上振れての着地になった。

２２年３月期は売上高４兆３０００億円（前期比４．２％増）、営業利益３２００億円（同１０．４％減）、最終利益２１５０億円（同１０．２％増）を見込む。営業減益は前期に年金資産運用益を計上していたため。「マルチテナント型施設やデータセンターなどの開発で収益力を強化する」（**芳井敬一社長**）としている。

英 和

防災・減災関連投資取込む

22年3月期生産性向上し増益予想

英和（９８５７）の２２年３月期は連結売上高で３９０億円（前期比０．４％減）、営業利益で１７億５０００万円（同０．４％増）、純利益で１１億７０００万円（同０．５％増）を見込む。

官公庁をはじめとする社会インフラ市場において災害対策や更新需要に基づく投資需要を取込み販売が大幅に増加し、石油化学業界やプラント・エンジニアリング業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴う更新需要が堅調に推移。また、高付加価値営業の強化や生産性向上を目的とした業務効率化に取組んだ結果、収益性が向上している。生産性向上や業務効率化の推進に加えて２０５０年カーボンニュートラル社会の実現に絡む投資、環境・安心・安全・品質の徹底や自然災害に対する防災・減災に関連する設備投資が見込まれる。

立花エレテック

今3月期14%営業増益見込む

半導体関連伸び省力化投資復調

立花エレテック（８１５９）の２２年３月期は連結売上高で１７５０億円（前期比８．４％増）、営業利益で４６億円（同１４．１％増）、純利益で３３億円（同４．５％減）を見込んでいる。

ＦＡシステムのＦＡ機器分野では、注力分野の各種センサーが物流や半導体製造装置向けにシステムの組込み販売として伸長し、半導体デバイスも特に海外では中国を含むアジアの市場が劇的な回復を見せている。

今期は新規の設備投資の急回復は望めないが、省力化、効率化を目的としたリニューアルの設備投資需要の復調と半導体分野の一定の伸長を見込み、国内・海外ともに上向くものと予測。純利益を減益予想とした要因は、前期に計上した負ののれんの特別利益の影響によるもの。

潮流

グロースにチャンス到来!!

ダウ平均より先にナスダック底打ち

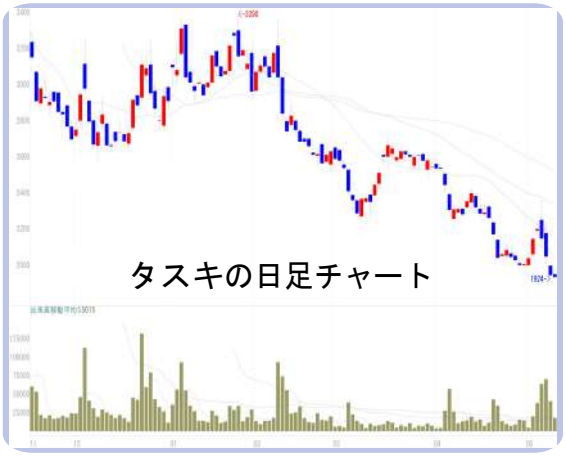
岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

米国はコロナワクチン接種が進み、コロナ感染者が急減した。経済の正常化を背景に米株は景気敏感株中心に大幅上昇した。しかし、ダウ平均は５月１０日に付けた過去最高値３万５０９１ドルから売りが優勢となった。

米国では現在の株高に警鐘を鳴らすアナリストが増えている。既にハイテク株が多いナスダック総合指数はダウ平均よりも先に調整しており、４月２９日に過去最高値１万４２１１ポイントを付けてから下落基調を強め、５月１２日の安値まで９日間で１０．５％下落した。

今回は今年に入って３回目の調整だ。ただ、大規模な財政支出と金融緩和の中の過剰流動性相場が続いている現状に変りは無く、短期的なテクニカル調整で終わるだろう。ダウ平均は今年２月２４日の３万２００９ドルから３月４日の３万５４７ドルまで６日間で４．５％下落。３月１８日３万３２２７ドルから３月２５日の３万２０７１ドルまで５日間で３．５％下落した。今回も１０日の高値から３．５％～４．５％の調整とすれば、３万３８６０ドル～３万３５１０ドルあたりだ。

ナスダック市場も今年２回調整している。２月１６日に１万４１７５ポイントの高値から３月５日の１万２３９７ポイントまで１３日間で１２．５％下落。３月１６日１万３６２０ポイントから３月２５日１万２７８６ポイントまで７日間で６．１％下落。今回もハイテク主力大型株のＧＡＦＡＭ(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル、マイクロソフト）の株価を見れば調整がどの程度進んでいるかが分かる。



タスキの日足チャート

グーグルの持ち株会社アルファベッドは４月２８日の最高値２４５２ポイントから９％、アマゾンは４月３０日の最高値３５５４ポイントから１２％、フェイスブックは４月２９日の最高値３３１．８１ポイントから９．７％、アップルは直近の高値から１０．４％、マイクロソフトは４月２７日の最高値２６３．１９ポイントから９．５％それぞれ下落した。これらの下落を見ればナスダック市場はいつ反転しても良い水準に来ている。

日本はコロナワクチン接種が遅れ、コロナ感染者が増加していることでヘッジファンドは日本株に売りを浴びせた。日本株は上昇が鈍く、下げは速い。ただ、ナスダック市場の反転で日本もグロース（成長）株にチャンス到来だ。

潮流銘柄は**タスキ**（２９８７）、**テクノホライゾン**（６６２９）、**ヒューマンクリエイションＨＤ**（７３６１）。

過剰流動性相場はつづく

日銀からメッセージ

保有株の出口戦略模索？

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週比末約１２７３円安と大幅に下落した。月曜日は２万９６８５円４１銭までの戻り高値を付けていたが、米国１０年債利回りが１・７％へ上昇し、インフレ懸念から米国株が売られると、日本株は暴落し先週は高値と安値幅が約２３００円と大きく動いた。きっかけは米国債の金利上昇かもしれないが、日本はワクチン接種の遅れやオリンピック開催に対しての国民の反対が増加するなど売り材料は満載だったため狙われた感じがする。

ＥＴＦの購入の方針を変えた日銀の動きに注目されたが、１１日に前場でＴＯＰＩＸは１・９８％下落したが後場からの購入は無く売り手を優位にした感じはある。４月２１日を最後に日銀はＥＴＦの購入を一切していない。今回の暴落に対しても購入をしていないということを考えると、日銀からは「日銀を頼るな」というメッセージが発せられているように思われる。いよいよ、日銀も５０兆円ともいわれる保有株の出口戦略をいろいろ模索し始めているのかもしれない。

４月２１日を最後に日銀はＥＴＦの購入を一切していない

相場は１３日の安値（２万７３８５円０３銭）から切り返し、週末には２万８０００円を回復して引けている。３日間で約２０００円下げれば値ごろ感もでて買戻しも入ろう。しかし、この戻りも米国株の戻りに助けられた感じがする。「下げる時は大きく、戻りは鈍い」のが日本株である。日銀に期待できない以上仕掛け売りには十分注意が必要である。

また、ＭＳＣＩ指数の定期銘柄入れ替えに絡み、日本株２９銘柄が除外される。新規採用はゼロで５月２７日ごろに発生する売り需要は６０００億円規模と見られており、これに連動して売り仕掛けをすることも考えられるので注意は必要である。

チャート的には一旦は戻り相場となりそうである。ターゲットは今回の下げ幅（約２３００円）の３８・２％戻しの２万８２６３円、５０％戻しの２万８５３５円が意識されよう。５０％戻しの水準には転換線（２万８５３５円処）も位置しており、今週の上値メドとなりそうである。一方、下値は１４日の安値（２万７７２３円）、節目の２万７５００円。１３日のイブニング取引で先物で２万７１３０円まで入っているので「幻の安値」になっていることだけは覚えておきたい。

今週は２万７５００円から２万８５００円で２万８０００台円の値固めとなりそうである。

（ハチロク）

TOPIXの日足チャート

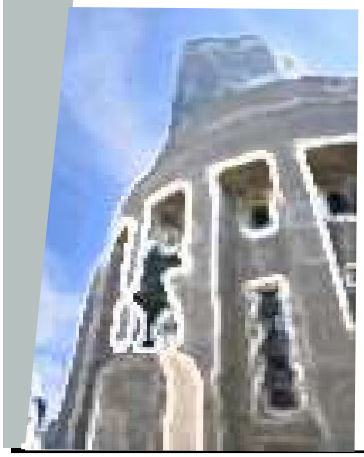
日経225先物日足チャート

星野三太郎の 株街往来

～技術の進化～

ゴールデンウィークは音が鳴らない電子オルガンの解体で過ぎてしまった。３０年以上前に購入した電子オルガンを廃品回収業者に処理を問い合わせたら、３万円程度も費用がかかると言われたので、緊急事態宣言で外出する用事が無いので、思い切って分解にトライ。２日間かかってバケツ数杯分の電子基盤と数枚の合板にわけることができた。今ではタブレットに電子オルガンアプリをインストールして、少しばかり高級な無線スピーカーと組み合わせると、実機と遜色ない音を出すことも可能なだけに技術の進化を感じさせられる。電子オルガン以外にもＶＨＳのビデオデッキやラジカセも処分しようと思ったが、古き良き時代の遺産を全て消し去るのは次の機会にした。

技術の進化を感じ取れるのは自動車。ひと昔は、道路地図の本を見ながら運転していたが、ナビゲーションで案内してくれて、衝突防止装置などの搭載で長期移動も苦にならなくなってしまった。これから数十年先には更に便利な機器が登場し生活スタイルが変わるのだろう。その前にコロナが無い世界に戻ってほしい。



New product

ハウス食品G　数量・期間限定で発売

冷やしカレーうどんの素＜中辛＞

冷やしカレーうどんの素＜中辛＞

ハウス食品グループ本社（２８１０）グループのハウス食品は夏季限定の「冷やしカレーうどんの素＜中辛＞」を、５月１７日からスーパーなどで、数量・期間限定で発売する。

加熱調理せずに“さっぱりとしたカレーうどん”が楽しめるのが特徴で、鶏ガラとカツオだしの旨みに、すっきりした後味の香り高いスパイスが絶妙にマッチしている。テレワークなどで自宅での食事機会が増えた新たな層を取り込み、夏の定番メニューを目指す。内容量１８０ｇでオープン価格（税別参考小売価格１８７円）。７月２日の「うどんの日」、８月２日の「カレーうどんの日」など、夏のイベントに合わせた販促施策も行う。

エスビー食品　夏季限定2商品を発売

「バリ辛」と「超辛スコーピオンビーフカレー」

ゴールデンカレーレトルト　バリ辛

超辛スコーピオンビーフカレー

エスビー食品（２８０５）は、夏季限定商品として「辛いが旨い」をコンセプトとしたレトルトカレー「ゴールデンカレーレトルト　バリ辛」のフレッシュ商品とＴＡＢＡＳＣＯスコーピオンソースを使用した、激辛ファンも納得のレトルトカレー「超辛スコーピオンビーフカレー」を５月１７日から発売する。

「ゴールデンカレーレトルト　バリ辛」は厳選した唐辛子とあら挽きブラックペッパーの鮮烈な辛みに、「ゴールデンカレー」ならではの３５種のスパイスとハーブが織りなす豊かな香り立ちが特徴のキレと香りを楽しめるレトルトカレー。「超辛スコーピオンビーフカレー」は ＴＡＢＡＳＣＯソースの１０倍の辛さを誇るＴＡＢＡＳＣＯ史上最も辛いソースのみを辛味付けに使用している。

記者の視点

相場見通し

一旦は買い戻しの動き

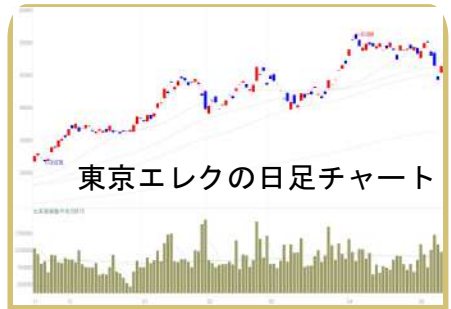
売られ過ぎた電子部品を見直す

5月第2週の東京市場は波乱の動きになった。4月の消費者物価指数（CPI）が市場予想以上に上昇し、米長期金利が1・7％に迫ったことを嫌気、FRBは早期の利上げを否定していたが、マーケットは大規模金融緩和が早期に縮小されるとの不安が高まった。長期金利が上昇すれば企業は資金調達や借金返済の負担が重くなり、投資が控えられるといった副作用が強く意識されている。

これを受けて11日からの下落幅は日経平均で2000円を超えており、13日には2万7400円を割れる場面があった。4月米卸売物価指数は前月比0・6％上昇と市場予想を上回り、インフレ加速にもかかわらず米長期金利は低下、週間の米新規失業保険申請件数も市場予想を下回り、景気敏感株が買い直される動きになり、新規感染者数の推移に引き続き注視。感染者数が減少せず延長された緊急事態宣言が再延長されると6月のメジャーSQへ向けて再度仕掛け的な売りが出る可能正もある。

個別では**東京エレクトロン**（8035）や**信越化学工業**（4063）など売られ過ぎた電子部品を見直す動きが続きそうだ。

今週は17日に中国4月工業生産、中国4月小売売上高、米4月住宅着工件数、国内では1～3月期GDP、20日に4月貿易統計の発表が控える。主力の決算発表が一巡したことで、今後はアナリストによるレーティング見直しなどで好決算銘柄の選別が進むかもしれない。国内に限れば、新型コロナウイルスの



当面のスケジュール

・14日　米4月小売売上高
　　米4月鉱工業生産・設備稼働率
・17日　4月国内企業物価指数
　　10年国債入札
　　中国4月工業生産、中国4月都市部固定資産投資、中国4月小売売上高
・18日　1-3月期GDP
　　3月第三次産業活動指数
　　米4月住宅着工件数
・19日　5年国債入札
　　4月27・28日開催のFOMC議事録
・20日　4月貿易統計
　　4月首都圏新規マンション発売
・21日　4月消費者物価
　　20年国債入札
　　米4月中古住宅販売件数

編集後記

日本医師会の中川会長はまん延防止等重点措置がとられていた4月20日、自民党自見参院議員の政治資金パーティーに出席していたことが批判を浴びた。会長は事実を認め謝罪したが、感染が急拡大する最中、重症患者増加に備え医療体制強化に全力をあげるべき時だったはず。医師会は医療崩壊への危機感を煽り政策批判や国民の危機感欠如を指摘するが、患者受け入れや医師派遣などを懸命に支援している様には見えない。

さて、東京市場はテーパリングに備えるべき時期が来たことがはっきりした。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。